

令和5年度萩博物館年間広報宣伝業務 公募型プロポーザル実施要領

1. 趣旨

この実施要領は、萩博物館特別展・企画展開催実行委員会（以下「実行委員会」という。）が実施する令和5年度の年間通じての萩博物館の広報宣伝業務の受注候補者を公募型プロポーザル方式により選定するために必要な事項を定めるものである。

2. 主催者

萩博物館特別展・企画展開催実行委員会

3. 業務の概要

（1）名称

令和5年度萩博物館年間広報宣伝業務

（2）目的

例年、実行委員会では萩博物館内で各種の展示会（特別展・企画展・特集展示等）を開催し、展示会ごとに様々な広報宣伝を展開してきた。しかし、ここ数年、各展示会への誘客以前の問題として、コロナ禍や他の施設・行事との競合等により萩博物館そのもののプレゼンスが明らかに低下しており、その結果として各展示会の来場・利用が低迷している可能性がある。そこで令和5年度は、以前から根強く効果が認められるポスター・チラシの配布や公式ホームページ等は展示会ごとに可能な限り増強して行うが、それ以外の広報手段については、萩博物館の存在感を年間通じて戦略的に周知する「年間広報」として実施する。この年間広報により、下記の努力目標を目指す。

ア．萩博物館の存在感が魅力的かつ印象的に発信され、「萩博物館の存在を意識するようになった」「各展示会へ足を運びたくなった」といった声がしばしば聞かれるようになること。

イ．本業務で講じた広報媒体をきっかけに萩博物館へ来館したと回答する人数：年間1万人以上、または各展示会において15%以上。

※令和5年度に行う特別展・企画展の来場者アンケート結果に基づいて測定。

（3）内容

令和5年度の年間通じての萩博物館の存在感を戦略的に周知し、結果として各展示会への来場動機・意欲の高揚につながりうる広報媒体の企画・撮影・編集・配信など一切の業務。なお、詳細は別紙仕様書による。

（4）業務期間

契約締結の翌日から令和6年3月31日（日）まで

4. 提案上限額

金2, 000千円（消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）を含む。）

5. 企画提案の内容

令和5年度、実行委員会は各種展示会（参考資料①～⑤）のうち主要なもの毎にポスター・チラシを作成し、山口県内全域および隣接地域（展示会によって多少異なるが、最遠で島根県益田市・津和野町、広島県大竹市・廿日市市等まで）の学校・商業施設・文化施設に配布すると共に、萩博物館の公式ホームページ・公式SNS等で情報発信をする予定である。それを前提として、萩博物館の存在感を年間通じて戦略的に周知する「年間広報」として実施する広報宣伝業務の案を、下記の項目をふまえて提案すること。

（1）コンセプト

萩博物館のどのような点を切り口や素材として、どのような世代・層・エリアの人をターゲットに設定し、どのような効果をねらって業務を展開するかを分かりやすくまとめて示すこと。

（2）広報媒体

時期（または季節）ごとにどのような媒体を、どのような数量・組み合わせで展開するかといった計画を示すこと。

（3）ビジュアル例

広報媒体のうち主要なものについて、その手法や効果、イメージや世界観などを審査員が理解するためのサンプル（絵コンテ、作品例など）を示すこと。

（4）業務実行スケジュール

別紙仕様書に記載されている業務内容を上記3－（4）の期間内で実行するスケジュールを示すこと。なお、本業務による「効果」は、可能な限り、令和5年度末から年度をまたいで開催する企画展（参考資料④）の閉幕日である令和6年6月23日（日）まで持続できることが望ましい。

（5）業務実施体制

別紙仕様書に記載されている業務内容に携わる組織や人員、各々の役割や連携体系を示すこと。

6. 参加資格要件

この公募型プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件の全てを満たす者とする。

- （1）山口県または隣接県（広島県・島根県・福岡県）に本店・支店・営業所又はその他の事業所を有する企業、NP0法人、その他の法人等であって、委託事業を的確に遂行するに足る能力を有する者。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体等や、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以

- 下「暴力団員」という。)の統制の下にある団体等でないこと。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (3) 個人情報の取り扱い等に留意し、業務内容についての守秘義務を遵守できること。
 - (4) 発注者との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。
 - (5) 国税、地方税を滞納していない者であること。
 - (6) 過去5年間(平成30年度以降)、山口県内の「登録博物館」または「博物館相当施設」の広報宣伝業務を過去に少なくとも1回以上実施した実績を有すること。

7. 問合せ先・提出先

萩市 商工観光部 萩博物館内

萩博物館特別展・企画展開催実行委員会事務局 担当：堀・吉村

〒758-0057

山口県萩市大字堀内355番地

電話：0838-25-6447

FAX：0838-25-3142

E-mail：muse@city.hagi.lg.jp

8. 参加表明の方法

実施要領を閲覧した後、当プロポーザルへの参加を決定した者、及び参加検討の意思のある者は、下記の要領で書類を提出すること。

(1) 提出書類

ア. 参加表明書1部(様式第1号)

イ. 事業者概要及び事業実績10部(様式第2号)

※ただし、電子データで提出する場合は1部のみ提出すること。

(2) 提出方法

持参、郵送、FAX、E-mailによるPDFや大容量ストレージ等による電子データを提出すること(提出した際は電話で確認すること)。なお、土曜日、日曜日、祝日、振替休日は、提出物の受け付けや電話対応は行わない。

(3) 提出期限

令和5年3月31日(金)正午(必着)

(4) その他

ア. 書類の作成及び提出に係る費用は提案者の負担とする。

イ. 書類提出後、個別事項に疑義がある場合、実行委員会から質問することがある。

ウ. 提出後の書類を事務局が点検した結果、参加資格要件を満たさないと判断された場合や、虚偽の記載があった場合は、下記の現地説明会及びプロポーザルへの参加は認められない。

- エ．後になって書類に虚偽の記載が発見された場合や、下記 11－（１）－ウの納税証明書等が期日までに提出されなかった場合も、当プロポーザルへの参加が認められなくなるので注意すること。
- オ．参加表明の後に当プロポーザルへの参加を見送ることになった者は、辞退届（任意様式）を上記 7 の提出先へ提出すること。

9. 現地説明会の実施

上記 8 の参加表明をした者は、下記の現地説明会に参加すること。現地説明会では、実行委員会事務局が本業務の仕様書を配布し、萩博物館を取り巻く状況や来館動向、本業務に関する補足情報等の説明を行う他、質疑応答を行う。

（１）実施日時・場所

日時：令和 5 年 4 月 3 日（月）※時間は別途連絡 場所：萩博物館講座室

（２）その他

- ア．現地説明会は原則として参加表明者全員に対し合同で行うが、申込者が多い場合は同日内に数回に分けて行う場合がある。そのため、集合時間や実施時間は事務局が調整し、3 月 31 日（金）17 時までに申込者へ電話で連絡する。
- イ．現地説明会に参加した後、当プロポーザルへの参加しないことになった者は、上記 8－（４）－オの辞退届の提出と合わせ、仕様書を上記 7 の提出先へ返却すること。
- ウ．期日までに参加表明をしなかった者や、資料を提出しても内容により資格が認められなかった者は、現地説明会を含めそれ以降のステップに参加できない。
- エ．上記 8 にて当プロポーザルへの参加資格が認められなかった者は、現地説明会への参加は認められない。

10. 質問の受付

- （１）当プロポーザルの実施内容等に質問がある場合は、質問書（任意様式）を作成し、令和 5 年 4 月 19 日（水）正午まで、上記 7 の問合せ先にて、持参、郵送または F A X、E－m a i l による P D F や大容量ストレージ等による電子データの提出により受け付ける（送信した際は電話で確認すること）。なお、質問は土曜日・日曜日・祝日及び振替休日は受け付けない。
- （２）質問者には、質問後数日以内に文書等で回答すると共に、質問及び回答内容を萩博物館ホームページに掲載する。

（URL：<https://www.city.hagi.lg.jp/hagihaku/index.htm>）。

11. 企画提案にかかる書類の提出方法

上記 8 にて当プロポーザルへの参加資格が認められ、上記 9 の現地説明会に参加した者は、下記の要領で企画提案書類を提出することができる。

(1) 提出書類

ア. 企画提案書 1 通及びその写し 10 部

「様式第 3 号」を鑑とし、企画案は鑑を除いて A 3 もしくは A 4 用紙に片面 10 枚以内、または両面 5 枚以内にまとめて添付（企画提案の内容を補足する参考資料を含む。）。なお、企画提案書は 1 者につき 1 案までとする。

イ. 受託費用見積書 1 通及びその写し 10 部

経費（企画構成経費、取材費、デザイン費、制作費、編集費等）の明細を算出し、その経費を記載すること。消費税を差し引いた金額で見積り、消費税相当額込みの金額も括弧書きで併記すること。

ウ. 納税証明書の原本または写し（国税、地方税の滞納がないことの書類） 1 通

(2) 提出方法

持参、郵送の提出のみ受け付ける（提出した際は電話で確認すること。）。なお、土曜日・日曜日・祝日及び振替休日は受け付けない。

(3) 提出期限

令和 5 年 4 月 21 日（金）正午（必着）

(4) その他留意事項

ア. 書類等の作成及び提出に係る費用は提案者の負担とする。

イ. 選定された者の企画提案書に係る著作権及び肖像権については、契約締結時に発注者に移転する。選定されなかった者の企画提案書に係る著作権及び肖像権については提案者に帰属する。企画提案書に係る著作権及び肖像権について問題が生じた場合は、提案者が解決するものとする。

ウ. 企画提案書の提出後、個別事項に疑義がある場合は、実行委員会から質問することがある。

エ. 参加資格要件を満たさない者が提出した企画提案書及び虚偽の記載がなされた企画提案書等は無効とすると共に、選定の取り消しを行うことがある。

オ. 企画提案書は 1 者につき 1 案とする。

12. 審査・選考の方法

(1) 令和 5 年度萩博物館年間広報業務に係る業者選定審査会（以下「審査会」という。）を設置し、各者の企画提案書に基づきヒアリング（応募者によるプレゼンテーション及び質疑）を実施し、審査を行う。

ア. 実施日時 令和 5 年 4 月 26 日（水）～ 28 日（金） ※日時の詳細は調整後、別途連絡

イ. 実施場所 萩博物館 講座室（山口県萩市大字堀内 355 番地）

ウ. 実施方法

（ア）参加者においては提出した企画提案書を使用してプレゼンテーションを実施し、提案内容を説明する。また、これに対する質疑に応答する。事前に

提出された企画提案書の内容に関すること以外の説明は認めない。

- (イ) プレゼンテーションの順番は、企画提案書の提出順とし、時間割等は別途通知する。
- (ウ) 各者のプレゼンテーションの後、質疑応答を行う。プレゼンテーションの時間は1者につき15～20分を予定しているが、詳細は調整後別途連絡。
- (2) 審査会は、別途定める審査要領に基づき、各審査員が個別に審査採点し、その点数を合計する方法により得点を算出して最も高い得点を得た者を最優秀提案者（受注候補者）として選定し、最優秀提案者以外の者についても得点順に順位付けを行う。
- (3) 審査会への参加に係る旅費等の費用は提案者の負担とする。
- (4) 審査において次のいずれかに該当すると判明した場合、その提案者は失格とする。
 - ア. 提出書類に虚偽の記載があった場合
 - イ. 審査の公平性に影響を与える行為があったと認められる場合
 - ウ. 本実施要領及び関係法令において違反した場合

1 3. 審査結果の通知及び公表

審査結果（提案者本人の順位・得点、最高得点獲得者とその得点）は、提案者全員に文書で通知を行うが、結果に係る説明は行わない。なお、審査結果に対する不服の申し立ては一切受け付けない。

1 4. 契約の締結

審査会による審査の結果、上記12により最優秀提案者として選定された者と契約締結の協議を行い、契約を締結する。この協議には、企画提案書の趣旨を逸脱しない範囲での内容の変更の協議を含む。協議が不調のときは、上記12により順位付けられた上位の者から順に契約の締結協議を行う。

1 5. 契約の変更

新型コロナウイルス感染症や災害等の影響により、年間に予定している展示会が中止または延期となることも想定され、これに伴う業務の延長や一部中止となる場合は、契約期間や委託料の契約変更を行うこととする。詳細については、契約前に協議を行い詰めることとする。

1 6. 契約の解除

受注者の参加資格要件、企画提案書等に虚偽の記載等が発生したときは、契約を解除することができるものとする。なお、受注者の都合により、発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

17. 契約までのスケジュール

契約の締結に至るまでの手続及び時期は次の予定とする。参加表明書等・企画提案書等提出期限以外は状況に応じて前後する場合がある。

- (1) 参加表明の案内：令和5年3月24日（木）
- (2) 参加表明書等の提出期限：令和5年3月31日（金）正午（必着）
- (3) 現地説明会の実施：令和5年4月3日（月）※時間は別途連絡
- (4) 質問の受付期限：令和5年4月19日（水）正午（必着）
- (5) 企画提案書等の提出期限：令和5年4月21日（金）正午（必着）
- (6) 審査会の開催：令和5年4月26日（水）～28日（金）※詳細は別途連絡
- (7) 審査結果の通知：審査会の後、3日以内（予定）
- (8) 企画提案等の協議：審査結果通知後ただちに
- (9) 契約締結予定日：4月下旬～5月上旬

18. その他の留意事項

- (1) 使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 提出期限までに参加表明書を提出しない者は、企画提案書を提出できないものとする。
- (3) 参考資料①、現地説明会（上記9参照）で配布する仕様書や関連資料、及びそれらの内容物を本業務の企画提案以外の目的で使用してはならない。
- (4) 企画提案書が提出期限までに提出されない場合は失格とする。
- (5) 上記の書類等の作成、提出及びヒアリング等に要する費用は、その一切を提出者の負担とする。
- (6) 提出された書類等は、返却しない。
- (7) 提出された書類等は、提出者に無断で使用しない。実行委員会は、本プロポーザル手続き及びこれに係る事務処理に必要な範囲において、これらの書類等の複製、記録及び保存を行う。
- (8) 提出書類の不達又は遅配を原因とする提出者の不利益が生じても、実行委員会はこの責を負わない。提出者は、電話若しくはE-mailの着信確認を行うなどの適切な対策を講じること。
- (9) 提出期限以降における書類や資料等の差し替え及び再提出は認めない。